

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 1/25 ~ 1/29 >

民主党のバイデン氏が20日、米大統領に就任しました。就任式が混乱なく終わり、大型の経済対策や新型コロナウイルスのワクチン普及への期待が広がる中、この日の米株式市場はご祝儀相場となりました。来週の米連邦公開市場委員会(FOMC)は現状維持の見込みですが、パウエル議長が長期金利の上昇についてコメントするかが注目されます。日本の失業率、米国の2020年10-12月の国内総生産(GDP)や個人消費支出など、内外の経済指標に加え、本格化する米国企業の決算発表も確認したいところです。

◆株価：方向感を欠く

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,300~28,900円 (1月) 26,000~29,500円

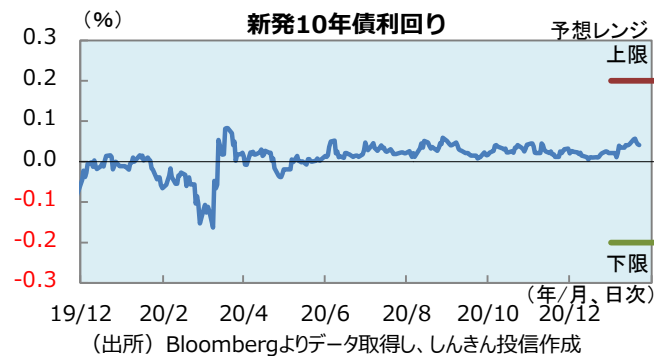


日本株は、明確な方向感を欠く展開が予想されます。引き続き、米バイデン政権による経済対策への期待に支えられる一方、新型コロナの世界的な感染継続が株価の重しとなりそうです。ただ、米企業決算や内外の経済指標で市場予想を大きく上回るものが目立った場合、米国株に追随し日本株も一旦上昇する可能性があります。とはいえ、日米の株式市場では高値警戒感が広がっていることから、一方的な株価上昇は想定しにくい状況です。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.00~0.06% (1月) -0.20~0.20%

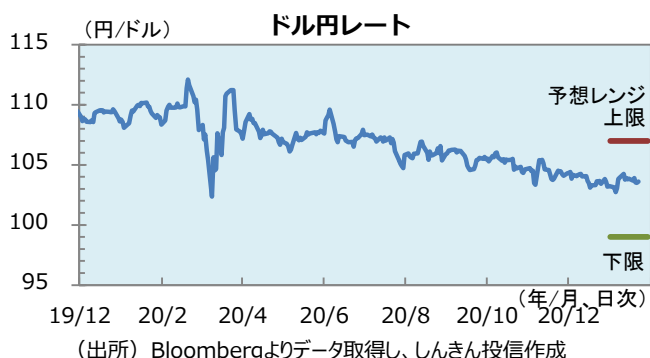


日銀が金利の上昇を容認するとの思わくから、長期金利は約2か月半ぶりに0.05%まで上昇しました。ただ、その後は20年国債入札が無難な結果になったことや日銀金融決定会合で金利上昇が示唆されなかったことなどから、じりじりと低下しました。日銀の金融政策に対する思わくに振られる動きは一服しています。新型コロナの感染拡大に歯止めがかからない中、米長期金利の動きなどを確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆為替：当面はレンジ相場続く

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 102.8~104.8円 (1月) 99.0~107.0円



ドル円は方向感の乏しい展開が続くそうです。米長期金利は中長期的には上昇基調にあるとみられるものの、足元、新型コロナ感染拡大による行動制限が続いており、当面は1.0~1.2%程度のレンジ内で推移すると想定されます。それを受け、ドル円も103円半ばを中心としたレンジ内で方向感の乏しい展開が続くそうです。とはいえ、日本の実質金利はデフレ基調の中で上昇しており、徐々にドル安円高が進む見通しに変化はなさそうです。

◆Jリート：一進一退

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,760~1,820ポイント (1月) 1,600~1,850ポイント



Jリートの相対的に高い利回りに着目した買いに加え、米国のバイデン新政権による大型経済対策への期待から投資家心理が改善したことから、堅調な動きになりました。週初に長期金利が上昇したことの影響も限定的でした。Jリートの予想分配金利回りは4%強と依然として高い水準です。新型コロナの感染拡大、緊急事態宣言は重しですが、ワクチンの普及に目途が立ってくると、安心感が広がることも想定されます。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
1/25 月	首都圏・近畿圏マンション契約率 (12月)	米2年国債入札 独IFO景況感指数 (1月)
1/26 火	40年利付国債入札 日銀金融政策決定会合議事要旨 (12/17・18開催分) 企業向けサービス価格指数 (12月) 毎月勤労統計 (11月、確報値)	世界経済見通し(WEO)改定(国際通貨基金(IMF)) 米5年国債入札 米連邦公開市場委員会(FOMC) (27日まで) 米消費者信頼感指数 (1月) 米リッチモンド連銀製造業指数 (1月) 米S&Pコアブティックケース・シー住宅価格指数 (11月) 米FHFA住宅価格指数 (11月)
1/27 水	景気動向指数 (11月、改訂状況)	パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の記者会見 米2年変動利付国債入札 米耐久財受注 (12月)
1/28 木	2年利付国債入札 商業動態統計 (12月、速報値)	米7年国債入札 米新築住宅販売件数 (12月) 米卸売在庫 (12月、速報値) 米景気先行指数 (12月) 米GDP統計 (20/10-12月期、速報値) ユーロ圏消費者信頼感指数 (1月、速報値) 米新規失業保険申請件数 (1/23終了週)
1/29 金	国庫短期証券入札 (3か月) 日銀「主な意見」 (1/20・21開催分) 東京都区部・消費者物価指数 (1月) 消費動向調査 (1月) 完全失業率、有効求人倍率 (12月) 鉱工業生産指数 (12月、速報値) 住宅着工件数 (12月)	米ミンガン大消費者信頼感指数 (1月、確報値) 米シカゴ購買部協会景気指数 (1月) 米個人所得・個人消費支出 (12月) 米中古住宅販売成約指数 (12月) ユーロ圏マネーサプライ (12月)
1/31 日		中国製造業PMI (1月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

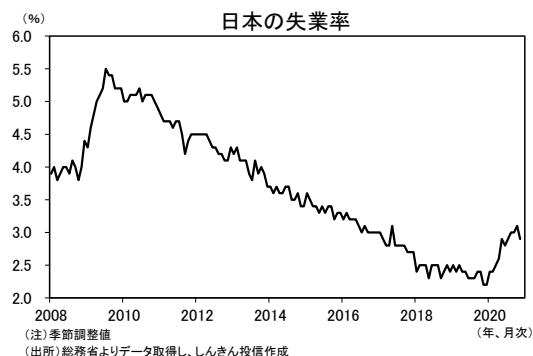
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

失業率、有効求人倍率(12月) 1月29日(金)午前8時30分発表

11月の失業率は前月比0.2ポイント低下の2.9%と、医療などの就業者が増加し5か月ぶりに改善しました。有効求人倍率(求職者1人あたりの求人件数)は、前月比0.02ポイント上昇(改善)し、1.06倍となりました。

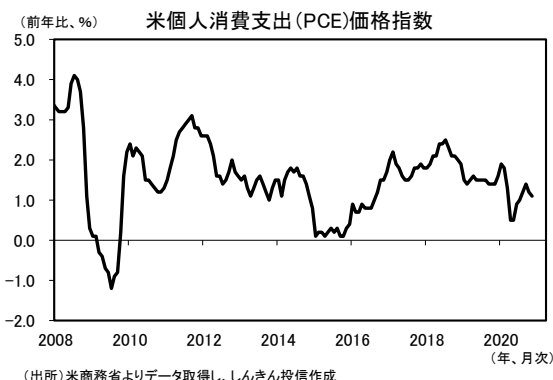
12月は、失業率、有効求人倍率とも、やや悪化する可能性が高いとみられます。12月以降、国内における新型コロナウイルスの感染拡大が顕著となり、これを受け景気の先行き不透明感が強まっています。そのため、企業の採用姿勢は当面慎重なものになりそうです。



米個人消費支出(12月) 1月29日(金)22時30分発表

昨年11月の米個人消費支出(PCE)は、前月比0.4%減と同年4月以来の減少となり、市場予想以上の大きな落ち込みとなりました。また、PCE総合価格指数は前年比1.1%となり、米連邦準備制度理事会(FRB)のインフレ目標(2%)を依然大きく下回っています。

米国の新型コロナウイルスの感染者数は高止まりしており、米国各地で行動制限が行われています。バイデン新政権の繰り出す追加経済対策への期待は強いものの、インフレが低迷する中、しばらくは個人消費支出も盛り上がりには欠けています。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。